

主な出来事（2025 年 1 月～2026 年 3 月）

	県内	国内・国外
2025 年 1 月	・1978 年に開業したイトーヨーカドー丸大新潟店が閉店し、イトーヨーカドーが県内から撤退した	・ドナルド・トランプ氏が第 47 代アメリカ合衆国大統領に就任。就任初日から、パリ協定からの再離脱や国境管理の厳格化など、多くの大統領令に署名した
2 月	・J A 新潟厚生連に対し、県と病院立地自治体 6 市が、総額で約 19 億円を財政支援する方針を示した	・アメリカが、中国への 10%の追加関税を発動し、中国は、アメリカに対し最大 15%の追加関税を発動した
3 月	・県内の市民団体が、柏崎刈羽原子力発電所再稼働に関する県民投票条例の制定を求める、14 万 3,196 筆の署名を県に提出した	・農林水産省が、高騰する米価を抑えるため、流通円滑化を目的としたものでは初めて備蓄米を放出した
4 月	・県は、アメリカの関税政策を受け、関係部局による情報連絡会議を設置した	・アメリカが、世界各国からの輸入品を対象とした相互関税を発動した
5 月	・2024 年度の新潟空港利用者数は、国内線の新規路線就航等により、112 万 4 千人となり、2019 年度以来の 110 万人を超えた	・日本経済団体連合会によると、大手企業の賃上げ率は 2 年連続で 5 %を超える高水準となった
6 月	・2024 年度の県産農林水産物の輸出額は、前年度比 17.6%増加の 62 億円となり、過去最高を更新した	・人口動態統計によると、2024 年の日本人の出生数が前年比 5.7%減少の 68 万 6,061 人となり、1899 年以降初めて 70 万人を下回った
7 月	・小千谷市に工場を持つ半導体製造企業は、東京地裁に破産申請を行い、多くの従業員を解雇した	・2024 年度の国の一般会計税収は 75 兆 2,320 億円で、法人税がバブル期の 1990 年度以来の高水準となり、5 年連続で過去最高を更新した
8 月	・J A 全農新潟県本部は、2025 年産一般コシヒカリの仮渡し金を、過去最高額の 3 万円に決定した	・三菱商事は、千葉県沖と秋田県沖の 3 海域の洋上風力発電事業から撤退することを発表した
9 月	・県は、人口減少問題への取組を促進するため、新潟県人口減少問題対策推進県民会議を設置した	・日本銀行は、保有する上場投資信託と不動産投資信託の市場売却を決定した
10 月	・本県の最低賃金が前年から 65 円引き上げられ 1,050 円となり、初めて 1,000 円を超えた	・自民党の高市早苗総裁が女性で初めて首相に就任した。物価高対策に取り組むとともに、「責任ある積極財政」を掲げた
11 月	・2025 年の農林業センサス（速報値）によると、県内農業経営体数は 3 万 3,702 となり、前回調査から 22.6%減少した	・警察庁はクマによる被害が相次いでいることから警察官によるライフル銃を使用したクマの駆除を可能にした
12 月	・新潟地区のタクシー運賃が改定され、初乗り上限が 700 円となった	・日本銀行は、政策金利を 0.25%引き上げて 0.75%とし、1995 年以来の水準となった
2026 年 1 月	・柏崎刈羽原子力発電所 6 号機が再稼働し、東京電力の原子力発電所としては、2011 年の福島第一原子力発電所事故以降初の再稼働となった	・帝国データバンクによると、従業員の離職や採用の難航による 2025 年の人手不足倒産は 427 件で、3 年連続で過去最多となった
2 月	・えちごトキめき鉄道は 2033 年 3 月までの中期経営計画を発表し、県と沿線 3 市からの行政支援額は当初予定から 10 億円増の 32 億円になる見通しとなった	・南鳥島沖の水深約 6,000 メートルの海底からレアアースを含むとされる泥の採鉱に成功した
3 月	・第四北越フィナンシャルグループと群馬銀行は、経営統合について最終合意した	・ホルムズ海峡が事実上封鎖され、原油価格が高騰し、レギュラーガソリンの店頭価格が史上最高値を更新した